

香港と中国大陸を結ぶ「e道」

朴 静江

香港と地続きの深圳

1997年の香港の中国返還以降、深圳を經由して香港と中国大陸の間を行き来する人が増えている。その陸続きのアクセスポイントは羅湖（鉄道）と皇崗（道路）の2カ所で、羅湖での出入国手続きは午前12時で閉鎖されるが、皇崗は24時間開いている。生活必需品のほとんどすべてを中国大陸に依存している香港は、大陸からの生鮮食品や原材料の流通がストップすると、たちまち正常機能を失ってしまう。羅湖と皇崗は、香港市民生活の頸動脈ともいえる。

香港中心部（NRI香港オフィス）から約35km離れた深圳市内へ鉄道で行く場合、ドア・ツー・ドアで約1時間半。そのうち約30分は香港側と中国大陸側、計2つの入国管理の関門を通過するのに要する時間である。

香港の入国管理局に当たる入境事務所の発表によれば、香港・深圳間の出入国人口は1日平均約40万人（2004年）、実に香港人口689万人の6%近くが毎日出入国

の手続きをしている（香港の人口は埼玉県の人口、40万人は神奈川県横須賀市の人口にほぼ相当）。

スマートIDカード

香港は多くの国のさまざまな人種の人々が集まる都市であり、華僑のるつぼでもある。そのため、短期間の海外旅行者を除き、11歳以上で香港を居住地とする人々はIDカードを常時携帯する義務がある。

2003年8月からは個人情報をICチップ化した「スマートIDカード」が導入され、2004年末時点で、すでに対象人口の33%に適用されている。このICチップには、個人の基本情報のほか、両手親指の指紋情報が入力されている。ちなみに、旧システムでも両手親指の指紋情報は申請時に必要とされていたが、IDカード自体には入力されていなかった。

そして2004年12月中旬から、このスマートIDカードの威力が市民に身近に感じられるようになった。それが「e道」である。「e

道」の正式名称は、「自助出入国検査系統：e-channel」。つまり、在住7年以上のスマートIDカードを持つ永久居民であれば、出入国時の審査をセルフサービス式の関門で行うことができる。

具体的には、昔の電話ブースのようところにIDカードを差し込むと、ブースのゲートが開き、1人ずつ中へ入れる。そして、指紋認証が行われ、パスすれば無事中国大陸側へ通じるゲートが開き、手続き完了となる。この間の所要時間は20秒程度だろうか。

実は、移動人口40万人の3分の1近くは、物価の安い深圳に住居を構え、家族を持つ世帯主である。一刻も早く家族の元に帰りたいというはやる気持ちを抑えながらも、2つの関門での順番待ちでアドレナリンが最高潮に達する危険な状態を、この「e道」が軽減しているのはいうまでもない。

膨張する香港の人口

香港には第二次世界大戦以後、文化革命の影響もあって、富裕層

が資産を避難させるために、あるいは人々が政治的な圧力から逃れるために、中国の主要都市（特に広州や上海近辺の商業都市）から継続的に流れ込んできていた。戦後の2年間で人口は60万人から180万人に膨らみ、60年間では600万人以上も増えた。

限られた領土に増え続ける人に歯止めをかけるため、香港政府は1日の移民受け入れの上限を設定し、中国政府から一方通行許可が、香港人の配偶者または子供である中国居民に対して付与されている。これにより、過去5年間で27万3000人余りの新移民と呼ばれる人々が香港に定住した。しかし、この枠の希望者は常にあふれており、広州では申請してから5年ほど待たないと移民許可が降りない。

現在では、新移民が毎年の香港総人口増加数の90%以上を占めている。このままコンスタントに増加していくと、香港の許容限界人口879万人に到達するのは2031年頃と計算されている。安定した低賃金労働力源としての新移民の存在は、高騰する不動産の価格に左右されやすい第三次産業の価格調整に重要な要素ではあるが、人口が高齢化し（2031年には総人口の25%が65歳以上）、出生率が低い

（0.91人）の香港には、諸刃の剣となる可能性を秘めている。

香港から中国への労働力移動

中国の国家労働社会保障部の発表によれば、本年10月1日以降、香港の勤労青年の中国大陸における求職活動が解禁される。この日からは香港人で就業経験がなくても、中国大企業の門を叩いてよいということらしい。すでに中国大企業は、海外対応人員としてシンガポール、マレーシアの華僑を採用しており、中国語、英語に堪能な彼らと香港人が中国本土で、中国のグローバルビジネス担当ポストを争うときが来たようだ。

「e道」は香港人のニーズによって編み出された新企画といってよい。巨大な波のように中国大陸に寄せていく香港人の流れを素早く処理するためのシステムだ。さまざまな新体制、システム技術が人の流れを追いかけるように制定、開発されている。香港と中国大陸にまたがる預金システム、大量の人を運ぶ交通システムと設備、香港人を満足させるための数々の娯楽設備と居住空間、そして消費対象となる生活製品、等々。

中国の国民総所得は、この3年間で少なくとも4割近くは上がっている。それでも、1人当たりで

はまだ香港の6分の1に過ぎない。単身で働く海外の華僑と、家族単位で増えていく中国大陸と地続きの香港の華僑。インフラごと香港から中国大陸へ持ち込むビジネスが展開されている。

「e道」は2004年12月中旬に試験的に6基が設置され、2006年中旬までに270ブースの導入が予定されている。2005年7月末時点で、出入国者の3%強がこの「e道」を利用している。2006年末には、スマートIDカード所有者は全員この「e道」を通して香港と深圳を行き来することになる。香港・深圳通勤圏というのは、もう当然なのかもしれない。

埼玉県の通勤統計によれば、通勤者の約70%が通勤に1時間ないし1時間半を要しているという。その大部分の目的地はいうまでもなく東京都心だろう。

香港返還後50年は一国二制（中国共産主義と香港民主主義の共存）が保障されている。しかし、統計から推定すると、その50年は1997年からの50年ではなく、1984年の中英共同声明からの50年と考え、2034年に焦点を合わせる方が現実的かもしれない。

朴 静江（Park JungKang）
NRI 香港・高級経理